



政治家の資質が問われる時代に、アフターコロナを見据えた改革を

我々は憲法53条に基づき臨時国会の開会を求めていきます。(写真)

この非常時、超党派でコロナ対策を決めるべきですが、与党は政局優先で国会を開きません。日本に必要なのは、政局よりも国民の暮らしを考える政治家ではないでしょうか。次世代の政治のリーダーと期待する方々にお話を伺いました。



7月16日大島衆議院議長に国会開会を求める

熊谷俊人千葉県知事との対談

新型コロナ感染症対策

奥野：地方分権が進み、特措法は基本的に知事が何でもやることになっているんですけども、私が違和感を覚えるのは、国が責任を持つべきことまで、何でもかんでも自治体に押し付けていることです。今や全国一律に緊急事態を宣言すべき時期だと思うし、それに向けて補正予算を組んで、暮らしを守るために潤沢にお金を供給すべきだと思うのですが。

熊谷：特措法における知事の権限は非常にあいまいです。例えば千葉県を含む3県に8月2日から緊急事態宣言が発出されたわけですが、私たちはそれより以前から宣言を出す必要があると訴えていました。しかし、政府はまだ必要ないと立場でした。また、要請内容についても国の基本的対処方針で定められて、基本的にはその枠内でしかできないわけですね。飲食店をひとくくりにして全部酒類の提供を禁止するのではなく、例えちゃんと対策してるお店は提供できるようにするため、千葉県は認証制度を作っているのですが、蔓延防止等重点措置や緊急事態宣言下では、できないわけです。大規模集客施設に休業要請を出したくとも、政府の財源措置が不十分なので、県単位ではなかなか実施できない。そこが非常に歯がゆいというか、結局は国の決めた要請内容の中ではしか我々はできませんから。

奥野：私が言いたかったのは、明らかに緊急事態を発出すべきだという時であっても、知事からの要請があればやりますと、要するに国が責任取らずに知事に押し付けてるんだけれども、現実は今おっしゃったように、

熊谷：現実は国と調整した上で形式上、知事の要請ですからね。

奥野：だから見え方は全部知事に押し付けているという形で。

熊谷：そうです。

奥野：やはりこういう時は国が前面に出て、国民に負担を強いるわけですから総理が頭を下げるべきだと。

熊谷：今の状態というのは非常に中途半端ですね。本来であればこういうパンデミックに関しては中央で全責任を持ってやるのが自然ですし、そうでないなら我々に財源も含めて権限をもらいたいと思います。本当の意味で。

奥野：(国会も閉会したままで) 補正予算ですら行っていません。予備費があると言っていますけど、ぜんぜん。



熊谷：僕ら都道府県はもう財源は全て使い尽くしている状態ですから。そういう意味で何も武器もない状態ですね、どうにもなかなかできないのがもどかしいですね。

奥野：そもそも予備費は、これから足りないでしょう。(感染者数が) 本当にどこまで増えるかというのは、非常に厳しいところだと思います。

熊谷：事業者の皆様方、県

佐倉事務所／〒285-0843 佐倉市中志津4-1-35
TEL 043-461-8629 FAX 043-461-2997

国会事務所／〒100-8981 千代田区永田町2-2-1衆議院第一議員会館1119号室
TEL 03-3508-7256 FAX 03-3508-3526

Website <http://www.s-okuno.jp/> E-mail info@s-okuno.jp

政治家の資質が問われる時代に、アフターコロナを見据えた改革を

民の方に要請に応じていただくためには、やはり観光業もそうですけれども事業者支援がある程度なければ、ついてきてくれません。それができる財源を都道府県側に措置をして欲しいなと思います。

奥野：我々は持続化給付金をもう少し額を増やしてということを言っています。

熊谷：そうですね、これは我々知事会としても、やっぱり持続化給付金の再給付も含めて抜本的な事業者支援策を講じてほしいというのを何度も何度も緊急提言させていただいています。

奥野：早期の国会開会を求め、補正予算を実現することで、地方への財政措置も含めしっかりとやっていきたいと思います。

国のかたち

奥野：最近道州制については誰も言わなくなりました。分権が停滞しているように思います。知事は政令市の市長をやってこられましたけど、ここから先どう進めていくか、あるいはこの今までいいのか、知事はどのようにお考えですか。



熊谷：地方への権限と財源の移譲をさらに進めていくべきだと思っています。特に内政面に関してはもう少し地方側に権限を下ろしていくべきだと思います。このままでは、この国が沈んでいくのを止められないのではと思っています。地方自治体が条例で法律を上書きできるようにして、地方がチャレンジをして、うまくいったものを全国に横展開していくんだという考え方でいくしか私はないのかなと思います。例えば定額給付金の支給でも非常に時間とコストがかかりました。本来、マイナンバー等はこういう時に活用されるべきです。例えば、どこかの県だけ、(先進的な電子政府として有名な)エストニアみたいなことをチャレンジできてもいいと思うわけですよ。実際に実施したことによるメリットとデメリットを見て、あとは最終的に国民が選べばいいと。

奥野：まさにおっしゃる通りですね。やはり知事のようなやる気と能力のある方が率先して引っ張っていかないと、多分、今まで一律にやっていたらでは國が沈んじゃいますよね。要するに1940年体制から抜け出せないんですね、中央集権の。

熊谷：そうですね、それがわが国の歩んできた道のりですから、このコロナの状況の中でもう一度我が国の法体系を考え、少なくとも議論するべきタイミングだと思います。

奥野：次の選挙が終わったらしっかりとやりたいと思います。是非、知事にリーダーシップを取ってもらって、我々も政権目指してがんばりますけど、一緒にご指導いただければと思います。

熊谷：有権者が少なくともいろんな選択肢が持てるということと、それからこの国のカタチの議論がやっぱり熱くできるというのが、私は健全な民主主義の世界だと思ってますので。

奥野：全く同感です。私もそこをやっていかないとどうしようもないと思っています。是非、よろしくお願ひいたします。

八街のトラック事故

奥野：知事がすぐに声をあげられて、補正予算もつけて頂きありがとうございます。今回、もちろん一番悪いのは飲酒をしていた人だし、それをきちんと管理していかなかった会社です。こういうことが二度と起こらないようにすることが大事で、そのためには何らかの物理的な措置を講じる必要もあると思います。今回の事故現場への歩道の設置は北村市長が直接要請もあり真っ先に国土交通省に求めました。またハンプの導入を市長に提案してきました。あと道路のガードを狭くしてやるとスピードを落としますね。その辺はどのようにお考えですか。

熊谷：まずは通学路の緊急一斉点検を実施しており、その点検結果をもとに安全確保を進めています。道路に関しては歩道の整備やハンプを作成して速度をコントロールするような対策を県が所管する県道などで最優先で実施しています。それから今回の補正予算で持ち運びができる速度違反自動取締り装置(可搬式オービス)の予算を大幅に増やしましたので、通学路等に重点配備していきたいと思っています。

一番重要なことは飲酒運転を根絶することです。トラック等を保有する事業所に対して飲酒運転根絶の働きかけを徹底するとともに、補正予算でもアルコールの呼気のデジタル式検知器を大幅に増設する予算を計上しましたので、飲酒運転の取り締まりをさらに強化していきます。

奥野：最後に県民に向かってメッセージを。

熊谷：今、県民の皆様の多くが、このコロナの長引く状況で苦しんでおられると思います。また、政府も含めたコロナの対応に不満もあるでしょう。我々は住民や現場に近い地方自治体として、しっかりその課題や声を受け止めて政府に改善を求めていきます。そして、見えてきた課題を、これから社会づくりに活かしていくと私自身思っていますし、それを期待されて選んでいただいていると思っています。皆さんのお声を聞く、皆さんに県政に関心を持っていただくことが変わっていく第一歩ですので、ぜひ関心を持って下さい。「わたしの提言」という形で県政にも意見をインターネットも含めて気軽に送れるような制度を作りましたので、是非、関心と参画をお願いしたいと思っています。一緒に変えたいと思っています。

奥野：ありがとうございました。私もお手伝いします。

鈴木陽介 千葉県県議会議員との対談

奥野：今日は、私が一番苦しい時に秘書として支え共に頑張ってくれた鈴木陽介県議にお話を伺います。四街道選出の県議会議員として四街道をどんな街にしていきたいのか、そしてそのために県議会でどういう活動をしておられますか。

鈴木：よろしくお願ひいたします。県政の中では、特に健康寿命の延伸や健康格差の是正など、健康政策に一生懸命取り組んでいます。その効果は非常に大きくて、生活の質の向上、介護予防や子どもたちの健やかな成長、医療費の削減による財政への寄与などにつながります。健康づくりは四街道のまちづくりにも欠かせない要素だと思っています。

今、県は「健康ちば21」という計画を進めていますが、目標達成には部局横断的な取組が必要です。県政はまだまだ縦割り意識が強いので、熊谷知事には健康づくりを全庁横断的に進めてほしいとお願いしています。今、所得の高低、人と人とのつながりなどの社会経済的な要因によっても健康が左右されるので、四街道市政では市民同士のつながり、住民組織やコミュニティの活性化などソーシャルキャピタルの育成にも力を入れていきたいなと思っています。

奥野：健康で暮らしやすい街を目指すということですね。農業も盛んだし緑も多いし、そういう意味で環境は素晴らしいと思います。四街道の農業についてはどうですか。

鈴木：四街道の農業はまちづくりにおいて多面的な機能を発揮してくださり、とても大切だと思います。市内には私と同年代の若手生産者も複数いて、例えば、梨の生産を一生懸命やっている同級生は、子どもたちに自然体験の場を提供したり、学校給食に梨を出して食育につなげたりしてくれています。四街道の自然環境を育み整えるとともに、子どもたちの健全な育ちにも一役買ってくれています。一方で担い手不足、耕作放棄地のヤード化の問題など農業の持続性低下や環境悪化を危惧しています。戦略的に農業振興を進めるべきです。

奥野：農地の集約が叫ばれていますけど、広い土地があるわけだから、やり気のある担い手さんにしっかりとやってもらえるように大きな面積の農地を集約して作っていくと。もちろん都市部に近いところは、いろんな形で商業施設なんかも、あるんでしょうね。レストランなんかも、あっていいと思うんですよね。

鈴木：観光農園や農家レストランなどの取組も充実させたいですよね。

奥野：いちごとかやっている方とか、いちご、梨、牧草なんかもやってるし、いろんな特色を出しながらやっていただきたいと思います。私も一昨年の台風の時は、保険に入っていないとハウス再建に自己負担が3割4割という話があつたんで、国会で取り上げて1割負担で済むようにしました。それでもやっぱり廃業する方が多くて日本の農業の先行きは非常に不安ですが、四街道は、私は地の利がいいし、都市近郊農業だし、四街道インター

もあるし輸送もし易いですよね。土地もまだ農地は空いていると思うので、そこを生かして街づくりができるよう。素晴らしい環境の中で健康で暮らしていくということですかね。

鈴木：自然是四街道の財産として、積極的に生かしていきたいです。おっしゃっていただいたように地の利があるので、人を呼び込む観光資源の充実という意味でも農業を応援し、6次産業化や観光農園、農家レストランなどにも挑戦し、四街道のファンをどんどん増やしたいですね。

奥野：幸い今、人口は増えていますよね。人口の増えている所って、それだけで一つの財産ですから、もっともっとたくさんの人が来てもらえるようにすべきだし、住宅の開発が進んでますけど、多くの皆さんのが安心・安全に暮らせる街づくりをして、もっともっと人に来てもらえるということを期待しています。

鈴木：そうですね。「住みよい街」こそ四街道の生きる道だと思います。その上で大切なのが、この街に全てをそろえねばというフルパッケージ意識の転換だと思います。お隣千葉市の神谷市長は、「地域の拠点都市を創る！」とおっしゃっていて、周辺市と雇用や教育の面でより一層連携を高めようとしています。また、お隣佐倉市とも医療や福祉、お買い物など足りないものを補い合えます。私も家族でユーカリが丘のイオンに行ったりします（笑）やはり広域連携はこれからのまちづくりに重要ですから、県議会の中で培ったネットワークもどんどん活かしていきたいなと思っています。

奥野：最後に四街道への思いを語ってください。

鈴木：私を育ててくれた大好きな街です。「この街を良くしたい。明るくしたい」という想いを小学生の時に抱き、今まで歩んできました。四街道には様々な魅力があります。自然や人。ずっと住み続けて、「幸せっていつもすぐそばにあるんだな」と気づかせてくれたこの街を、みんなで盛り上げていきたいです。奥野さんと連携し、四街道を全国でも有名な住みよい街にしたいですし、四街道から国を変えるような取り組みもしていきたいです！

奥野：がんばってください。これからは人だと思うんですよ。

地方分権も進んで自治体、地方の権限が強いですから、やはりできる

人がちゃんとやらないと今回のコロナを見てもそうですが、大変なことになりますから。県は熊谷知事が誕生しましたし、千葉市は神谷市長が誕生しましたし、出来る人間がしっかり連絡取りながら千葉を良くしていく、四街道を良くしていくというのが大事だと思います。鈴木さんはそれが出来る人ですから、しっかりがんばって、益々、四街道のために働いていただければと思います。



千葉から始めよう 国民のための政治 おくの総一郎 の政策

菅首相が退陣を表明しました。国民の声に耳を貸さず、説明責任を果たさなかつたことが原因だと思います。危機の時代には政治家の資質が大切だということを今回の対談で痛感しました。我々政治家は、国民の一人一人が、地域で力を発揮できるよう全力を傾けなければなりません。最後に今回の対談を通じて考えた政策をお示します。

- 身近なところで問題を解決するため「道州制」「地方分権」を
- 新型コロナや災害被害に十分な補償を行うため「地方に財源」を
- 暮らしの安全を守るため大型の公共事業に変えて「地域インフラの整備」を
- 農家を守り里山を守り食糧自給率を高めるため「戸別所得補償」を
- 地球温暖化防止や産廃処理のため産業界に「負担」を

衆議院議員 奥野総一郎 プロフィール

- 1964年 7月 神戸市生まれ
1989年 3月 東京大学法学部卒業
2005年 4月 総務省退職(調査官)
2017年 10月 衆議院議員 4期目
現 在 予算委員会理事・憲法審査会幹事
立憲民主党国会対策委員長代理



公式ホームページは
こちら

